



追加型投信／国内／株式

日経平均高配当利回り株ファンド

ファンドのポイントのご紹介 vol.1

ファンド情報提供資料
データ基準日：2024年2月29日

※本資料は「日経平均高配当利回り株ファンド」についてファンドのポイントの概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。

平素は「日経平均高配当利回り株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
今回は投資家の皆様へ、当ファンドのポイントを3つにわけてご紹介いたします。
今後とも当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ポイント

1

20年の長期にわたり、日本株は利益の成長と共に株価が上昇

EPS（1株当たり利益）が上昇すると、投資家や市場関係者は、その企業の収益性や成長性が良くなったと解釈し、株価上昇につながる場合があります。

また、EPSは、企業の当期純利益の増加あるいは発行済株式数の減少によって上昇します。EPSの上昇が、株主への配当の原資である当期純利益の増加に起因する場合、配当の増加が期待されます。

日経平均株価のEPSを見ると、表示期間中は堅調に推移しており、今後も企業収益の増加などが期待されます。

（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

日経平均株価とEPS（1株当たり利益）の推移

（期間）2004年5月末～2024年2月末は月末の実績値、
2024年末～2026年末は2024年2月29日時点の各年末の予想



ポイント

2

つみたて投資の活用で購入タイミングに悩まない

基準価額は日々変動しており、購入タイミングを図るのは難しいです。購入タイミングに悩む方の選択肢の一つとして、つみたて投資があります。

右のグラフは、当ファンドの設定月末から毎月末（最終月末を除く）に10万円をつみたて投資した場合のシミュレーションです。グラフの通り、当ファンドのつみたて投資シミュレーションは、当該期間において良好なパフォーマンスを示しました。

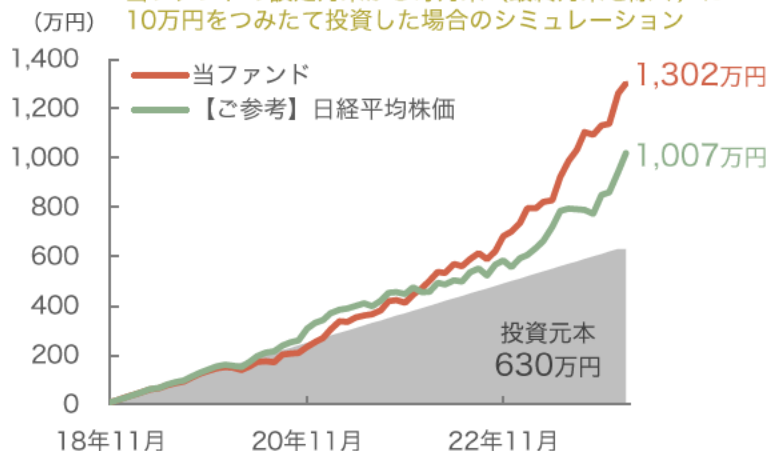
（出所）Refinitivのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・つみたて投資は運用状況によっては投資元本を割り込むケースもあります。・日経平均株価は、配当込みの指数を使用しており、当ファンドのベンチマークではありません。・右記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。また、税金および手数料等を考慮していません。

当ファンドのつみたて投資シミュレーション

（期間）2018年11月末～2024年2月末

当ファンドの設定月末から毎月末（最終月末を除く）に
10万円をつみたて投資した場合のシミュレーション



・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

・【本資料に関するご注意事項】を必ずご確認ください。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

日経平均高配当利回り株ファンド

ポイント

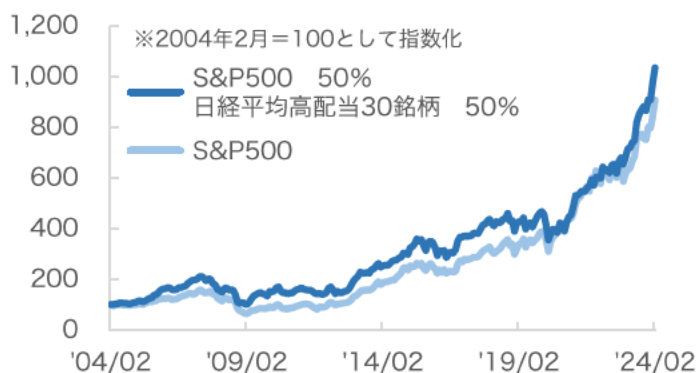
3

特性の異なる資産との併せ持ちでリスク分散

リスク・リターン特性の異なる資産をポートフォリオに追加することで、リスク分散効果が期待されます。S&P500、全世界株式単体のポートフォリオと日経平均高配当30銘柄を併せ持ちをすることで、リスクとリターンが改善しました。

(ご参考) S&P500と日経平均高配当30銘柄を併せ持ちした場合のシミュレーションとリスク・リターン

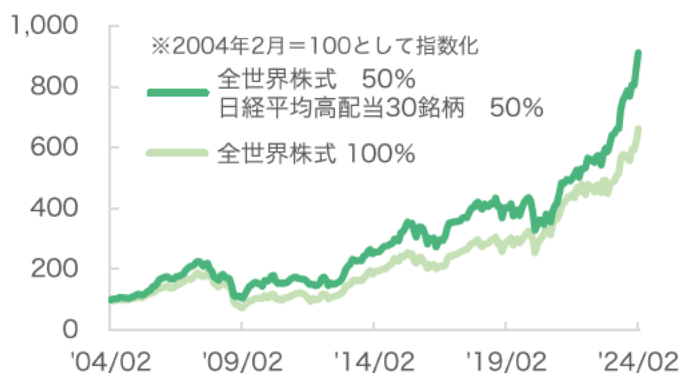
(期間) 2004年2月末～2024年2月末、月次



	リターン	リスク
S&P500 50% 日経平均高配当30銘柄 50%	13.4%	16.9%
S&P500 100%	12.8%	18.2%

(ご参考) 全世界株式と日経平均高配当30銘柄を併せ持ちした場合のシミュレーションとリスク・リターン

(期間) 2004年2月末～2024年2月末、月次



	リターン	リスク
全世界株式 50% 日経平均高配当30銘柄 50%	12.7%	17.3%
全世界株式 100%	11.2%	18.4%

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・S&P500はS&P500指数(配当込み、円換算ベース)、全世界株式はMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を使用しています。・日経平均高配当30銘柄は、日経平均に採用されている銘柄から、予想配当利回りの高い上位30銘柄に均等投資し配当は再投資、毎年年末に銘柄リバランスし、以後1年毎に上記同様の投資を実施したものとします。日経平均は配当込み指数を使用しています。・各指数は当ファンドのベンチマークではありません。・リスクとは、リターン(収益)のブレ(変動)の大きさのことです。リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。リターンは月次騰落率の平均を年率換算したものです。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。・上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。

コラム 権利落ち —ファンドの基準価額は配当の権利落ちの影響を受ける?—

当ファンドも含め、ファンドの基準価額は、基本的に配当の権利落ち(配当落ち)の影響を受けません。権利落ち日には、一般に組入銘柄の株価に権利落ち分の変動があります(基準価額下落要因)。一方で、当ファンドは配当の権利落ちのタイミングで予想配当金を未収配当金として純資産に計上するため(基準価額上昇要因)、権利落ち分の変動(基準価額下落要因)と相殺されます。

<補足>

権利落ち、配当落ちとは、株式分割・配当などを受ける権利がなくなることと言います。株式の発行会社が定めている権利確定日の2営業日前が「権利付最終日」、1営業日前が「権利落ち日」となります。権利落ち日には、理論的には新株や配当などに相当する金額分、株価が安くなりますが、株価はほかの変動要因にも左右されるため、権利落ち後の株価が理論値よりも上下することがあります。

・上記の説明は概要であり、すべてを網羅したものではありません。
・作成時点における法令等を基に作成しており将来予告なく変更されることがあります。

・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

日経平均高配当利回り株ファンド

当ファンドの設定来の基準価額等の推移

(期間) 2018年11月9日(設定日)～2024年2月29日、日次



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

●ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

●ファンドの特色

- 特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。
- 特色2 主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。
- 特色3 年2回の決算時(6・12月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ※分配対象収益とは、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等をいいます。

分配金額の決定にあたっては、配当収入(経費控除後)の水準を勘案します。

*分配金額の決定にあたっては、予想配当利回りを用いて配当収入を計算します。
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

●投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ファンドの費用

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額に対して、上限2.20%(税抜 2.00%) 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

信託財産留保額：ありません。

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)：日々の純資産総額に対して、年率0.693%(税抜 年率0.63%) をかけた額
その他の費用・手数料：次の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

●本資料に関するご注意事項

■本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
【本資料で使用している指数について】本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

日経平均高配当利回り株ファンド

販売会社情報一覧表（2024年2月29日時点）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号			○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○		○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行（インターネット専用）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
大阪信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第45号				
大田原信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長（登金）第219号				
北群馬信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長（登金）第233号				
岐阜信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長（登金）第35号	○			
神戸信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第56号				
玉島信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長（登金）第30号				
長野信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長（登金）第256号	○			
福岡ひびき信用金庫*	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第24号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。

■設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会